

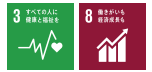


安全衛生

労働災害撲滅に向けての取り組み

「安全は全てに優先する」の理念のもと、社員が安心して働くことのできる、総合的な安全衛生活動に取り組んでいます。

関連するSDGs



GLOBAL MESSAGE



ベストを尽くして「全世界ゼロ災害達成」の使命果たす

8年以上の無災害継続を評価していただき、「安全幹事会社」として住友電装の安全業務をメキシコ国内全事業所で展開するサポートを行っています。職場の安全管理を強化し不安全状態を排除したうえで、不安全行動を防止するための教育訓練を施すという積み重ねが、全世界のゼロ災害達成に寄与すると確信しています。ゼロ災害は、グループ全体が一つのチームとして活動し、安全管理をしっかり行えばきっと達成できると信じています。ゼロ災害の達成は我々の使命でもあり責任です。私は自身の仕事に誇りを持っています。これからも従業員の安全を守るため、常にベストを尽くしていきます。

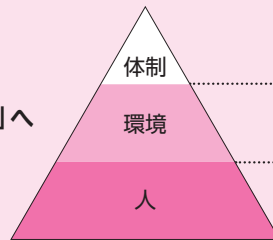
Conductores Technologicos de Juarez, S.A. de C.V. (CONTEC) [メキシコ] | グループマネージャー | マイラ オンティヴェロス

住友電装グループは、「安全は全てに優先する」を事業の基本に、人間尊重の精神のもと、一切の労働災害を許さない厳しい姿勢で、働く人の安全と健康の確保に向けて行動します。全社安全活動方針を下記のように定め、ゼロ災害をめざして取り組んでいきます。

理念と方針

▶ 全社安全活動方針

22V：安全文化の醸成
→ 危険「ゼロ」、災害「ゼロ」へ



安全管理体制

各社組織力、教育体制の強化

安全環境

3S+3定と建屋・設備・作業の安全環境づくり

不安全行動防止(教育・訓練)

標準順守と安全意識の向上(ポケテナシ、3ルール遵守)

グローバル安全管理体制の強化

グローバルでの安全管理体制強化を目的に、全世界を8つの地域に分け、地域内連携の強化を推進しています。メキシコではCONTECが幹事社として国内5社の監査、教育訓練、現地指導を行いました。また、南米パラグアイにも同じスペイン語圏として情報提供や現地指導を開始しました。今後はASEAN各国や中国でも国内連携強化を図っていきます。

グローバルな啓発活動の展開

住友電装グループにおける災害の要因は、運搬作業、保全作業、清掃といった付帯作業や歩行時の転倒など人に起因するものが多くを占めています。特に近年増加傾向にある歩行中の転倒災害および不安全行動による災害への対策として、各種啓発活動を展開しています。2018年度は、全社共通の安全ルールを順守する「3S+3定」活動をグローバルに実施しました。3S(整理・整頓・清掃)に加えて整理整頓して保管する「3定(定位置・定品・定量)」を徹底するため、ポケットカードを23言語に翻訳のうえ各社に配布しました。

この活動は新拠点での安全教育や新人育成のための基本的な考え方としても活用しています。また、現場の作業者同士が不安全な環境や行動を指摘しあえる「KIZUKI巡視」の取り組みを国内の一部製造拠点で試行しました。作業者の危険感受性が高まり、不安全行動を防止する効果が現れています。2019年度は海外展開を計画しています。

設備起因の重大災害やニアミスが発生していることから、新たに「Be-Safeプロジェクト」を立ち上げました。設備安全リーダー、設備安全担当者に対して、設備や建屋の安全教育を体系的に行い、既存・新規問わず、設備や建屋における安全の仕組みを再構築し、構造物落下や感電といった設備起因の重大事故をゼロにすることをめざします。

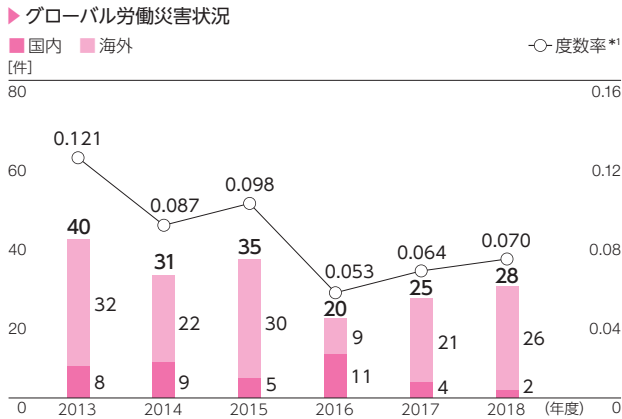


さまざまな言語で翻訳されたポケットカード

グローバル労働災害統計

2018年度の労働災害件数は国内2件、海外26件となり、2017年度比増という結果となりました。

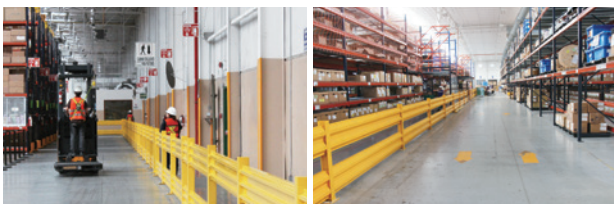
今後も安全衛生管理の強化に向けて、発生事象ごとに要因分析を行い、設備のプログラムを変更するなど、再発防止のための取り組みを行ってまいります。



フォークリフトの安全対策強化

現場ではフォークリフトによる運搬作業が多く、重大災害につながる可能性が高いことから、2014年度よりフォークリフトに関連する災害の撲滅に向けてリフトと作業者の作業場所を分ける(空間的分離)、リフトと作業者の稼働時間を分け同時作業させない(時間分離)などの安全対策の強化に取り組んできました。

2019年度は歩車完全分離を目指すとともに、グローバル標準を見直し、全拠点の確認をスタートさせます。



リフト作業場と作業者の分離

設備の安全認証

2012年に生産設備に対する安全認証の仕組みを導入し、設備のリスクアセスメントと作業環境での安全立合の実施を義務づけています。同基準の運用前に導入されている生産設備18,778台について2016年度から現在の安全基準に則しているか、確認作業を進めており、2019年度末までにすべての設備について確認が終了する見込みです。



認証ステッカー

建屋の安全確認と対策

当社グループ全体で築20年程度となる拠点が増加傾向にあることから、75社、105拠点で建築物・共用施設の損傷箇所の一斉調査を実施しました。緊急度を4段階で精査し、416件が「緊急に修繕する必要あり」「補修、修繕の計画を要する」と診断されました。これらについては2018年度末までに99.8%修繕が完了しています。



修繕前(写真左)と修繕後(写真右)の建屋

健康への取り組み

当社グループは、「社員一人ひとりの健康は活気ある企業の源である」という衛生理念のもと、心身両面にわたり、健康障害の防止や健康の保持増進活動ができることを目的に活動をしています。この活動を推進するため、本社人事部および各地区に産業保健スタッフを常駐させ、関係者と連携しながら衛生活動の基盤整備をすすめています。

具体的には、メンタル不調の未然防止研修や、ストレスチェックをもとにした職場環境改善活動、小集団で生活習慣病予防に取り組む「健康づくりチャレンジ」、健康まつりなどの啓発活動を実施し、健康保持増進をサポートしています。

また、受動喫煙対策として「吸う人も吸わない人も快適な職場環境をめざす」取り組みも推奨してきており、これらの取り組みが認められ、2018年度には経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人(大規模法人部門)～ホワイト500～」の認定を受けました。

▶ 従業員の健康状況(2018年度)と取り組み成果

区分	項目	2017年度	2018年度
定期健康診断	総合有所見率	61.1%	58.5%
	定期健康診断関係	運動習慣者比率*	18.8%
ストレスチェック	受検率	89.6%	91.8%
	高ストレス者率	11.7%	10.5%
健康保持増進	喫煙率	31.4%	29.7%

*日常生活において歩行または同等の身体活動を1日1時間以上実施する人の割合



用語解説

*1 度数率：100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。